

令和 7 年 5 月 8 日
入札監視委員会説明資料

長岡市の入札・契約制度の概要

財務部契約検査課

1 地方公共団体の契約の基本的なルール

- ・地方公共団体の契約は、競争性の確保を前提に、公平性・効率性を基本に、契約手続のプロセスの透明性が確保されていなければならない。
- ・地域活性化の観点からは、地元企業が受注し地域経済に貢献することも求められており、この点も踏まえた契約がなされる必要がある。

2 入札参加資格

長岡市の競争入札に参加しようとする事業者は、事前に長岡市に参加資格申請書を提出する必要がある。長岡市は提出された申請書を審査し、工事の種類ごとに定められた総合評点等から各事業者の等級格付を決定する。

○業者等級格付基準

※()は、市内本社の登録業者数

業者等級	土木一式工事 [下水道管渠含]			建築一式工事	管工事 [水道管含]	電気工事 舗装工事
	総合評点	技術者数		総合評点	総合評点	総合評点
A	800～ (54[47])	1 計	2人以上 5人以上	800～ (26)	750～ (58[49])	750～ (電気=34) (舗装=32)
B	700～799 (44[33])	1 計	1人以上 2人以上	700～799 (15)	～749 (50[17])	～749 (電気=19) (舗装=48)
C	～699 (36[20])	2 計	1人以上 1人以上	～699 (16)		

○発注金額基準

工事等級	土木一式工事 (下水道管渠含)	建築一式工事	管工事 (水道管含)	電気工事	舗装工事
A	1,500万円 以上	1,000万円 以上	700万円 以上	300万円 以上	250万円 以上
B	1,500万円 未満 500万円 以上	1,000万円 未満 300万円 以上	700万円 未満	300万円 未満	250万円 未満
C	500万円 未満	300万円 未満			

3 契約の相手方、入札参加者の選定方法

地域の精通度に着目し、長岡市内に本社がある業者が優先的に入札参加できる地域要件を設定している。

難易度が高い工事で入札参加者数が不足する場合は、長岡市外の本社が参加できるように要件を拡大して設定している。

(1) 一般競争入札

公告により一定の資格を有する不特定多数の参加者を求め、入札により競争させ、原則として、最も有利な価格を提示したものを落札者として契約を締結する方法。

[メリット]

- ・機会均等の原則に則り、透明性、競争性、公正性、経済性を最も確保することができる。

[デメリット]

- ・担当者の事務負担が大きく、公告後落札決定までに時間がかかる。
- ・案件の内容によっては、参加事業者数に多寡が生じる。
参加事業者が多い場合は、不良・不適格業者が混入する可能性がある。

長岡市は、設計額 2,000 万円以上の建設工事を対象としている。総合評点、地域要件、工事成績、施工実績等の参加要件を設定した制限付一般競争入札である。

(2) 指名競争入札

実績、技術力、信用、地域性その他について適切と認める複数の事業者を指名し、競争入札に参加させ、最も有利な価格・条件を提示したものを落札者として契約を締結する方法。

[メリット]

- ・一般競争入札に比べて担当者の事務負担を軽減、公告後落札決定までの時間を短縮できる。
- ・一般競争入札に比べて不良・不適格業者を排除できる。

[デメリット]

- ・指名される事業者が固定化する傾向がある。
- ・固定化によって、事業者間で受注調整（談合）が行われる可能性が増える。

長岡市は、設計額 200 万円超から 2,000 万円未満の建設工事を対象としている。

○指名業者数

工事 等級	土木一式工事 (下水道管渠含) 建築一式工事	管工事 (水道管含)	電気工事 舗装工事
A	15	15	10
B	10	10	8
C	8		

※工事の種類、規模又は技術的特性により増減は可能

※さく井工事の特例（H27 年度～）

300 万円以上：15 社 300 万円未満：10 社

(3) 随意契約

地方自治法施行令に基づき、競争入札の方法によらないで、見積合わせ等により、任意に特定の事業者を選んで契約を締結する方法。特命随意契約の場合は、特に選定の理由が明確でなければならない。

契約制度の透明性・公平性・公正性を基本にした運用でなければならない。

[メリット]

- ・ 契約費用の負担が少ない、信頼できる者を相手にできる。
- ・ 一般競争入札、指名競争入札と比較して契約手続が簡易である。

[デメリット]

- ・ 相手方選定の不透明さ、恣意性、相手方の固定化、契約価格が高くなりがち。

(4) 総合評価方式

価格競争だけで落札者を決定せず、事業者の技術力、社会貢献度などの項目を点数化し、価格点との合計で、一番高い評価点の事業者を落札者とする方式。

[メリット]

- ・ 公共工事の品質向上やコストを抑えることができる。
- ・ ダンピングや談合の防止ができる。

[デメリット]

- ・ 提出書類が多く、審査に時間を要するため、落札業者の決定まで時間がかかる。

4 選定にあたり基準となる価格の設定

以下に紹介する価格は、契約金額を決定し適正な契約を行うための基準となるものであり、その漏えいは贈収賄事件や談合等の不正事件を引き起こす原因となるものであるから、厳重な秘密保持が必要となる。

(1) 予定価格

入札や見積合せを行うにあたり、適正な価格としてあらかじめ定めた上限となる金額のことを指す。その予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって申込みをした者が落札者となる。

(2) 最低制限価格

粗悪な工事の発生や、安全対策の不徹底、従事者の賃金その他労働条件の悪化や、下請業者へのしわ寄せの防止等、ダンピング対策を目的として、最低限必要な経費等を勘案して設定する下限となる金額のことを指す。これを下回る入札があった場合は失格となる。

○変動型（平均型）最低制限価格制度（試行） ※長岡市が現在採用している

①対象：設計額 200 万円超の建設工事（総合評価方式案件を除く。）

②算定式：最低制限価格

$$= (\text{下限価格} (\times 1) + \text{平均入札価格} (\times 2) \text{ 又は 中央値} (\times 3)) \div 2 \text{ (1 円未満の端数は切り上げ)}$$

③注意事項

※1 下限価格 = 予定価格 \times 91%

※2 平均入札価格 = $A \div B$ (1 円未満の端数は切り上げ)

A：下限価格以上で予定価格以下の有効入札から最高入札金額の札を除いた合計額

B：合計額の対象となった入札数

(有効な入札が最高入札金額のみの場合は、その額を平均入札価格とする。)

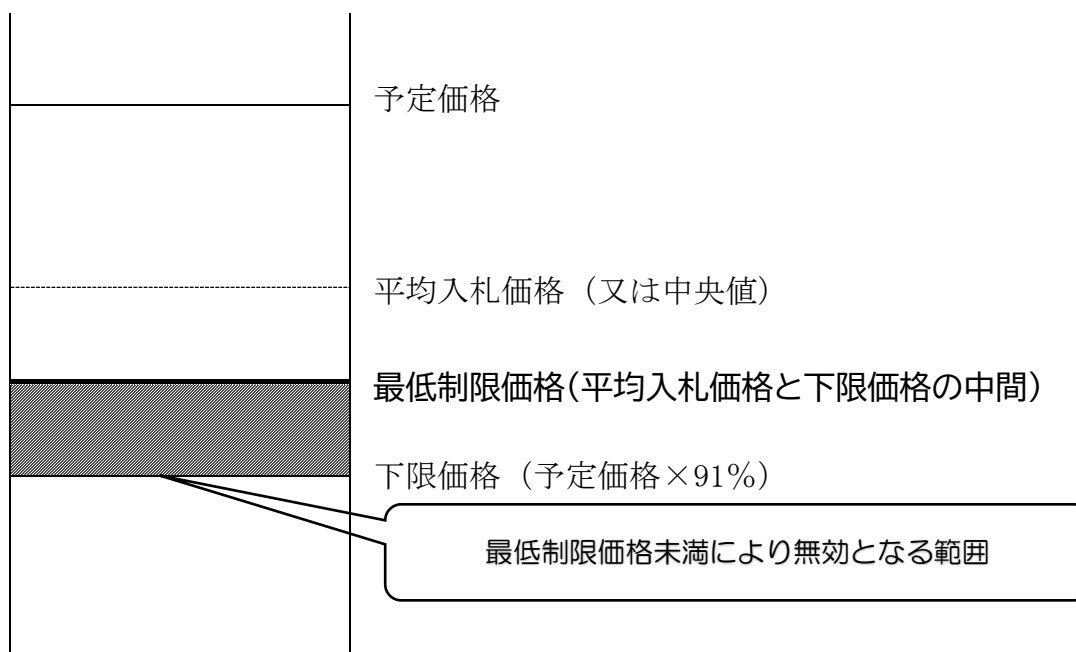
※3 中央値 = 下限価格以上で予定価格以下の有効入札を金額順に並べたときの中央の入札金額 (有効入札数が奇数の場合は、中央の入札金額、偶数の場合は、中央の 2 件の入札金額の平均額とする。(1 円未満の端数は切り上げ))

④中央値と平均入札価格を適用する基準

中央値：一般競争入札で有効入札数が 6 件以上の建設工事

平均入札価格：中央値を適用しない建設工事

○参考 変動型（平均型）最低制限価格算定イメージ



○参考 新潟県の最低制限価格について

新潟県の最低制限価格の計算方法は、長岡市と異なり、固定型と言われる方法を採用。

[算定式]

1. 入札書等比較制限価格（最低制限価格の税抜き）（入札書等比較調査基準価格も同じ）（地域保全型工事を除く）
直接工事費＋共通仮設費×90/100＋現場管理費相当額×90/100＋一般管理費等×68/100（1万円未満切り上げ）
ただし、上記計算式の額が入札書等比較予定価格に92/100を乗じて得た額を超える場合は、入札書等比較予定価格×92/100（1万円未満切り上げ）とし、入札書等比較予定価格に75/100を乗じて得た額に満たない場合は、入札書等比較予定価格×75/100（1万円未満切り上げ）とする。

新潟県のホームページより抜粋

(<https://www.pref.niigata.lg.jp/sec/dobokukanri/0515341.html>)

(3) 低入札価格調査制度

低入札価格調査制度は、まず低入札調査基準価格を設定する。この基準価格を下回った入札額は、最低制限価格と異なり、自動的に失格にはならない。自治体が基準価格を下回った理由を調査し、手抜き工事、下請けへのしわ寄せ、労働条件の悪化、安全対策の欠如などの心配がなく、想定した公共工事の質を確保できることを確認できた場合は、落札者として決定し契約を締結する。

○長岡市の場合

主に総合評価落札方式を発注した際に適用する。

調査基準価格（※1）と失格基準価格（※2）の2つの基準を採用し、調査基準価格未満の入札の場合は低入札価格調査を行い、失格基準価格未満の入札の場合は、その入札を無効としている。

※1 調査基準価格（1万円未満切り上げ）＝直接工事費＋共通仮設費×90/100＋現場管理費×90/100＋一般管理費等×68/100

ただし、調査基準価格が予定価格に 92/100 を乗じて得た額を上回る場合は予定価格に 92/100 を乗じて得た額（1万円未満切り上げ）、予定価格に 75/100 を乗じて得た額に満たない場合は予定価格に 75/100 を乗じて得た額（1万円未満切り上げ）とする。

※2 失格基準価格（1万円未満切り上げ）＝調査基準価格－予定価格×4/100

5 特定共同企業体制度

共同企業体とは、建設企業が単独で受注・施工を行う通常の場合とは異なり、複数の建設企業が、一つの建設工事を受注・施工することを目的として形成する事業組織体のことをいう。

各分野の企業同士が J V（※）を構成することで、一つの工事に対して総合的な受注・施工を行うことにより、円滑かつ速やかな施工を行うことができる。

共同企業体は、代表企業と専門分野の企業が共同して工事を実施するため、地元企業や中小企業のノウハウを活かすことができる。

※ J V＝Joint venture（合併事業）

6 その他の施策

(1) 安全安心地域づくり工事

長岡市は、合併で広域となるなか、市民の安全確保に直結する道路等は、災害時等において早急に復旧する必要がある、市と災害協定を締結している各地域の建設業者がそれを担っている。

そこで、短期間で復旧工事を完了するため、生活道路等の建設・修繕に係る工事は、施工地と同地域又は近隣地域の建設業者が施工することが望ましいとの考えから、指名業者選定又は入札参加条件をそれらの地域に限定した制度である。

(2) 一抜け方式

工期の担保及び受注機会の確保のため、複数の同種工事の入札を同日に行う場合に、あらかじめ定めた順序で入札を行い、先に落札した事業者は、他の案件の落札者にはなれないとする発注方式である。

(3) 「くい上がり」「くい下がり」の運用

競争性の確保や事業者の受注機会を拡大する観点から、下位等級業者を上位等級工事へ参入させる（くい上がり）、又は上位等級業者を下位等級工事へ参入させる（くい下がり）という運用を行っている。

区分	対象業者	上位等級	上位の工事等級の工事に参加するための条件 (総合評点・工事成績の全てを満たすこと)	
			総合評点	工事成績
土木一式工事 (下水道管渠工事を含む)	C級業者	B	650～699	当該発注業種の工事成績において、過去3年度の工事成績評定点の平均点が、当該発注業種における <u>長岡市全体の平均点以上であること</u>
建築一式工事	B級業者	A	750～799	
	C級業者	B	650～699	
管工事 (水道管工事を含む)	B級業者	A	700～749	
電気・舗装工事	B級業者	A	700～749	